

法令および定款に基づくインターネット開示事項

計算書類の注記表

第32期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

株式会社クリエアナブキ

法令および当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、ご提供しているものであります。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

但し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物 3～18年

工具、器具及び備品 3～20年

（少額減価償却資産）

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

また、のれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

使用人の賞与支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

使用人の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

- (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

4. 会計上の見積りの変更に関する注記

該当事項はありません。

5. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 55,772千円

- (2) 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行との間で、それぞれ当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく、当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

当座貸越極度額	450,000千円
借入実行残高	16,000千円
差引額	434,000千円

- (3) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務には、次のものがあります。

(流動資産)

売掛金	12,835千円
その他	744千円

(固定資産)

差入保証金	12,814千円
-------	----------

(流動負債)

未払金	44千円
-----	------

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引に関するものは、次のとおりであります。

売上高	110,655千円
売上原価	745千円
販売費及び一般管理費	47,628千円
営業取引以外の取引による取引高	
受取利息	26千円
受取配当金	19,530千円
業務受託手数料	1,200千円
雑収入	180千円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	27,440株	33株	一株	27,473株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り33株による増加分であります。

8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
賞与引当金超過額	10,639千円
未払事業税否認	2,417千円
未払法定福利費	1,640千円
その他	1,975千円
繰延税金資産（流動）小計	16,672千円
評価性引当額	－千円
繰延税金資産（流動）合計	16,672千円
繰延税金資産（固定）	
退職給付引当金超過額	15,721千円
減損損失	110千円
資産除去債務	1,928千円
繰延税金資産（固定）小計	17,761千円
評価性引当額	△1,928千円
繰延税金資産（固定）合計	15,832千円
繰延税金資産 合計	32,505千円
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	300千円
その他	10千円
繰延税金負債（固定）合計	310千円
繰延税金資産の純額	32,194千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社および主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会 社 等 の 名 称 氏 名	所在地	資 本 金 ま た は 出 資 金 (千円)	事 業 の 内 容 ま た は 業 務	議 決 権 の 所 有 (被所有) 割 合	関 連 事 者 と 関 連 者 の 係 連 性	取 引 の 内 容	取 引 金 額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
親会社	穴吹興産(株)	香 川 県 高 松 市	755,794	不 動 産 関 連 事 業	(被所有) 直接 57.2%	設 備 の 借 入 の 任 務 兼	建 物 等 の 賃 借	21,767	差 入 金 保 証 金	12,814
							資 金 の 付 貸	100,000	-	-
							資 金 の 収 入	100,000	-	-

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 営業取引については、市場価格を参考に、取引条件を決定しております。
 3. 資金取引については、市場金利を勘案して、利率を合理的に決定しております。

(2) 子会社および関連会社等

種類	会 社 等 の 名 称 氏 名	所在地	資 本 金 ま た は 出 資 金 (千円)	事 業 の 内 容 ま た は 業 務	議 決 権 の 所 有 (被所有) 割 合	関 連 事 者 と 関 連 者 の 係 連 性	取 引 の 内 容	取 引 金 額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
子会社	(株)採用工房	東 京 都 渋 谷 区	12,000	採 用 支 援 事 業	(所有) 直接 60.0%	役 員 の 任 務 兼	配 当 金 の 受 取	12,960	-	-

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。
 2. 配当金の額については、子会社の株主総会で決定した金額によっております。

(3) 同一の親会社をもつ会社等およびその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 役員および主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 351円40銭
 (2) 1株当たり当期純利益 30円11銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

12. 追加情報

該当事項はありません。

13. その他の注記

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。